

## 防衛省からの研究助成辞退に対する声明

2018年6月8日の報道によると、北海道大学はすでに受けていた防衛省からの研究助成を、日本学術会議の声明を尊重して辞退するとの判断を行った。北海道大学教職員組合執行委員会は、この判断を高く評価する。2017年12月27日の組合執行委員会と名和総長の会見において、組合はこの問題について名和総長の見解をもとめた。総長は非戦の社会を作るという立場を明確にされた上で、学術会議の方針に沿うことを述べられた。今回の判断はこの見解に沿うものと理解し、総長の英断と関係各位のご尽力に敬意を表する。

北海道大学教職員組合執行委員会は、改めて日本の大学・研究機関における軍事研究の浸透に強い危惧を表明する。先の組合執行委員会との会見において、総長は大学としての意志を示す必要があることを述べられた。執行委員会はこの見解に賛意を表し、今後も防衛省からの研究助成を含む軍事研究を行わない意志を明確にし、この精神を広く学内外と持続的に共有するために、北海道大学は憲章等の文書として確認、公表すべきであると考ええる。加えてこの間継続している国立大学に対する運営費交付金の削減など、基礎的な研究費の削減が防衛省の研究助成への申請行動の背景にあるという認識に立ち、高等教育・学術研究に対する予算の抜本的な充実が必要であることを改めて主張する。

2018年6月14日

北海道大学教職員組合執行委員会